

会 報

No. 4 5 0

令和3年11月30日発行

山 梨 県 町 村 会

○ 令和3年10月の行事

10月7日（木）正副会長・相談役会議

笛吹市内「ホテルやまなみ」において開催し、以下の事項について協議を行った。

○協議事項

- 1 町村長 OB 会について
- 2 新年互礼会について
- 3 町村長研修会について
- 4 県人会連合会との意見交換会について
- 5 役員懇談会について
- 6 その他

10月7日（木）第2回町村会計管理者会議

県自治会館「研修室2」において、各町村の会計管理者が出席し、会議を開催した。

- 1 「金融機関経営状況分析結果の報告について」
(株) 帝国データバンク 甲府支店長 広瀬 典男 氏
- 2 協議事項
(1) 令和4年度取引金融機関調査事業について
(2) 令和4年度会計管理者会議について
- 3 提出議題の情報交換
(1) 2023年4月からの窓口収納事務の有償化について（山梨中央銀行）
(2) 手形交換所の廃止及び電子交換所の設立に伴う地方公共団体における対応に関する留意事項について
- 4 報告事項
申し合わせ事項について
- 5 その他

10月11日（月）令和3年度災害共済事業関係加入推進会議

県自治会館「講堂」において開催し、加入団体の事務担当者を対象に各種共済事業に対する加入推進等事務の打合せを行った。

○打合事項

- 1 任意共済保険（生命・医療・収入補償）について
- 2 個人年金共済について

- 3 自動車事故処理実務について
- 4 生協火災共済及び自動車共済について
- 5 車両共済について
- 6 特定疾病保険について
- 7 公有自動車損害共済及び建物災害共済について
- 8 団体生命共済（弔慰金）について
- 9 総合賠償補償保険について
- 10 災害対策費用保険について
- 11 自治体委託業務等災害補償保険について
- 12 その他・質疑応答

10月21日（木）町村長会議

県自治会館「講堂」において開催し、以下の事項について協議等を行った。
その概要は、次のとおり。

○協議事項

- 1 令和4年度市町村法令外負担金審議方針について
- 2 リニア中央エクスプレス建設促進山梨県市町村長期成同盟会の解散について
- 3 令和3年度山梨県町村長研修会について
- 4 令和4年新年互礼会について
- 5 甲州軍団出陣編成について

○報告事項

- 1 市町村総合事務組合及び町村会への町村職員の派遣について
- 2 全国町村長大会及びその前後日程について
- 3 次回町村長会議について

○令和3年11月の行事

11月15日（月）ゴルフ場利用税の堅持を求める要請

東京都内において、令和4年度税制改正に向け、ゴルフ場利用税の現行制度を堅持するため、自由民主党の県選出国會議員等に対し実行運動を行った。

実行運動は、本会、県及び市長会と合同で行い、本会からは長田副会長及び東條次長が参加した。

11月17日（水）全国町村会創立100周年記念式典

東京都内「ホテルニューオータニ」において全国町村会創立100周年記念式典が開催され、本会からは舩木会長、長田副会長、塩澤副会長及び玉川常務理事が出席した。

式典には、内閣総理大臣代理の磯崎仁彦内閣官房副長官、金子恭之総務大臣の来賓のほか、各都道府県町村会の正副会長及び事務局長など200名が出席した。なお、新型コロナウイルス感染症対策の為、出席者を各都道府県町村会の正副会長及び事務局長に限定し、全国の町村長はインターネットによるライブ配信により参加した。

11月17日(水) 全国町村長大会・要望実行運動

東京都内「ホテルニューオータニ」において全国町村長大会が開催され、本会からは船木会長、長田副会長、塩澤副会長及び玉川常務理事が出席した。

大会には、各都道府県町村会の正副会長及び事務局長が出席するとともに、来賓として岸田文雄内閣総理大臣、細田博之衆議院議長、山東昭子参議院議長、金子恭之総務大臣、若宮健嗣デジタル田園都市国家構想担当大臣、野田聖子内閣府地方創生担当大臣、堀内詔子東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣兼ワクチン接種推進担当大臣、福田達夫自由民主党総務会長、南雲正全国町村議会議長会会長など約400名が出席した。

今回の大会では、「感染防止対策の徹底とコロナ後を見据えた経済対策の実施」、「災害からの復旧・復興、全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進」、「東京一極集中の是正と分散型の国づくり」、「地方創生の更なる推進、地方分権改革の推進」、「地方交付税等の一般財源総額の確保」、「地方の情報通信基盤整備の加速化、デジタル社会の推進」、「地域からの脱炭素化推進」、「農山漁村の再生・活性化、都市と農山漁村の共生社会の実現」、「参議院合区の早期解消」をスローガンに、16項目の決議、「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議」及び「安全安心な地域社会の再構築と地域経済の回復・再生に関する特別決議」並びに34項目の要望が満場一致で採択された。

また、本会では、大会終了後、山梨県町村会『令和4年度国・県の施策及び予算に係る提案・要望』及び『全国町村長大会決議・緊急決議・特別決議・要望』の実現を期すため、県選出国會議員に対し、船木会長、長田副会長及び塩澤副会長が実行運動を行った。

なお、与党の税制調査会における議論の本格化が見込まれることから、「令和4年度税制改正に関する要望」も併せて実施した。

11月26日(金) 令和3年度法務セミナー

県自治会館「講堂」において、市町村の法制担当者が出席し、指定納付受託者制度についてセミナーを開催した。

○テーマ

「指定納付受託者制度の導入による自治体業務への影響について」

講師 弁護士・全国町村会法務支援室長 笹岡峻氏